

2021年度 事業報告書

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1 事業の成果

第13期の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）に実施した事業の概要と結果は、以下の通りである。

貧困層および基本的人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業

・3つの公益信託（ACT、川上基金、今井基金）の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地NGOおよび日本の国際協力NGOへの助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成先団体からの前年度事業の完了報告書のとりまとめ、申請団体との連絡と確認、運営委員会／諮問委員会資料の作成、当該公益信託の運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を行った。

2020年3月以降2021年度末現在まで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、ACT、川上基金の助成事業の海外の事業現場でのモニタリング活動ができなかったが、Eメールとオンライン会議ツールを活用し、助成先団体との連絡を密に行った。

ACT特別基金「アジア留学生等支援基金」の助成で実施する「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」では、2020年度中は公募を見合わせたが、2021年度内に公募を再開し、7件が採択された。

・自主事業「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」では、現地パートナー団体（Childhope Philippines Foundation, Inc.、以下チャイルドホープ）とともに、「路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」（4年目）を実施し、年間30人の若者に職業技術やライフスキル（日常生活の様々な問題に前向きに対処する力）を学ぶ機会を提供した。

また昨年度に引き続き、貧しい都市住民を組合員としてマイクロファイナンスをはじめ多様なサービス活動を行う「カサガナカ協同組合（K-Coop）」（協同組合）とその組合員の能力開発を行う姉妹団体「カサガナカ開発センター（KDCI）」との協働で、「都市に暮らす貧しい若者の小規模起業家育成プログラムの開発」を実施し、コロナ禍での若者の小規模起業におけるニーズ評価やセミナーを通じた技術支援を行った。

さらに、（一社）アジア宗教者平和会議東京と共同事業「フィリピンの“ストリートチルドレンZERO”キャンペーン」を立ち上げ、フィリピンのストリートチルドレンの実態や支援の動きについての調査を行ったほか、支援に携わる元政府高官やNGO団体を招いた非公式会合を開催した。

関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業

・「日比NGO協働推進」では、日比NGOネットワーク（JPN）から事務局の委託を受け、以下の業務を行った。（1）学習会や集いを含むJPN正会員・準会員間の情報交換・経験共有の推進、（2）フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本のNGOの協力活動等についての国内での理

解促進と支持者拡大を目的とした公開学習会の開催、「フィリピンに関わる日本の NGO ディレクター」の更新、ウェブサイトと SNS による情報発信、問い合わせへの対応、(3) セブ島とその周辺地域を襲った台風の被災者支援を行う正会員団体のための募金協力。

- ・「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」では、パナソニック（株）、インドネシアの現地 NGO・YDD との三者による共同事業の第 2 フェーズ（2020 年 2 月～）として、「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電電気を活用した生計開発モデルの開発」事業の最終年度の活動を実施した。

知識・情報の普及推進事業

- ・「広報・啓発事業」では、当団体ウェブサイトのほか、SNS (Twitter、Facebook、Instagram) での発信、大学の講義への講師派遣、学生の訪問受け入れ等での発表を通じ、情報提供を行うとともに、広く一般に活動への参加を呼びかけた。
- ・2020 年度の活動と実績についてわかりやすく報告した冊子版の「年次報告書」の発行、メールマガジンの配信を通じ、会員、寄付者、協力者、関係者、ほか広く一般に情報普及をはかるとともに、支援の呼びかけを行った。
- ・2021 年 10 月には、ACT「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」の「2019 年度アジア留学生インターンシップ報告会」（当センター自主事業として実施）をオンラインで開催した。

政策・制度変革のための提言事業

- ・(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 正会員、日比 NGO ネットワーク (JPN) の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO・労働組合国際協働フォーラムの会員（「広報タスクチーム」への参加）として、それぞれの政策提言活動に加わった。

国際協力に携わる人材育成

- ・「日韓みらい若者支援事業」は、日本の若者たちが日韓の過去の歴史を直視し、在日コリアン（そして将来的には韓国の若者たち）の参加を得て日韓両国の若者間での共通の歴史観を育み、それを基礎に 2 国間関係の未来を志向する姿勢そして能力を身に付けるのを支援し、そのネットワークを広げていくことを目的に、(特活) Asia Commons 亞洲市民之道と共同で実施している。2021 年度は、学習会活動を 3 回（うち対談 1 回を含む）、「語り場」活動を 3 テーマに分け、それぞれ 4 回実施した。また、2021 年度の活動の成果発表と関係者の交流を目的とした「フォーラム」を 1 回開催した（2022 年 4 月に実施）。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 20,565 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
貧困層および基本的人権を奪われた人々への支援事業	「ACT 推進事業」(受託事業) アジアの現地 NGO が実施する事業に助成する公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) の事務局活動 (申請・助成事業に関わる事務局業務、新規事業発掘調査、広報・渉外活動、基金設定者、寄付者、会員、助成事業実施団体との連絡維持、運営委員会のための資料作り、受託行との連絡維持・調整)	2021年4月～2022年3月	日本国内、アジア5カ国	5人	フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ、カンボジアおよび日本(20助成事業)	約1.91万人	9,097
	「今井記念海外協力基金」事務局活動(受託事業) アジアで活動する日本の国際協力 NGO の事業を助成する公益信託の事務局活動。19年度助成事業最終報告書提出の確認、20年度助成事業実施5団体との連絡調整、21年度助成申請事業公募・申請書類受付、委員会資料作成、専用ウェブサイトのアップデート等	2021年4月～2022年3月	日本国内、アジア諸国(3カ国)	2人	日本の国際協力 NGO4 団体が実施する事業地(3カ国、4助成事業)	約250人	783
	「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動(受託事業) アジアの現地 NGO が実施する事業を助成する公益信託「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」の事務局活動(2021年度申請事業の公募、運営委員会資料作成、助成先団体、受託行との連絡調整)	2021年4月～2022年3月	フィリピン、日本国内	1人	フィリピン現地 NGO1 団体と事業対象地(マニラ首都圏パラニャケ市、南サンボアンガ州サンボアンガ市)住民	先住民族の子どもと大人計353人	220

	<p>「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」(自主事業)</p> <p>「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」</p> <p>「若者の小規模起業家育成」</p> <p>「フィリピンのストリートチルドレン“ゼロ”支援キャンペーン」</p>	2021年4月～2022年3月	フィリピン(マニラ首都圏)、日本国内	6人	フィリピン(マニラ首都圏)	現地NGO団体と暮らす30人、貧者定数(7人)	団上で若者の特異性(キャンペーン)	3,581
	<p>「権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム」(自主事業)</p> <p>「スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント」事業(フォローアップ活動)</p>	2021年4月～2022年3月	スリランカ(ウバ州モナガラ県)	1人	スリランカ(ウバ州モナガラ県)ウエラワヤDS地区	18の貧困農家	組織女性世帯780	18
関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業	<p>「日比NGO協働推進事業」</p> <p>1) 日比NGOネットワーク(JPN)の事務局活動(受託事業)</p> <p>正会員・準会員間の情報交換・経験共有等の推進、フィリピン社会と人々、およびフィリピンに関わる日本のNGOの協力活動等についての国内での理解促進と支持層の拡大</p> <p>2) 日比NGOネットワークの協働事業への参加(自主事業)</p>	2021年4月～2022年3月	日本国内	3人	フィリピンに関わる日本とフィリピンのNGO、一般市民	不特定多数		182

	<p>「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」 (共同事業) パナソニック(株)、インドネシアの現地NGO「Yayasan Dian Desa Baru」と当団体による共同事業「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」</p>	2021年4月～22年3月	日本国内、インドネシア	3人	インドネシア西カリマンタン州セミタウ副県(12村)、スハイド副県(11村)	住民約5,000世帯	3,308
知識・情報の普及推進事業	<p>「広報・啓発事業」 (自主事業) ・ウェブサイト、SNSを通じたアジア開発途上国の現状に関する情報提供と活動参加への呼びかけ ・冊子版の年次報告書発行 ・メールマガジン(計13回)の発行 ・オンラインイベントの開催 ・講師派遣</p>	2021年4月～22年3月	日本国内	4人	国際協力に関心をもつ日本国内、海外(英文サイト訪問者)の一般市民	不特定多数	973
	「アジア留学生インターンシップ報告会」	2021年4月～22年3月	日本国内	3人	アジア出身の留学生、日本の非営利の市民組織、留学生に関心をもつ一般市民	報告会参加者23人	684
政策・制度変革のための提言事業	(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)正会員、日比NGOネットワーク(JPN)の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO-労働組合国際協働フォーラムの会員としての政策提言活動への参加	2021年10月10日	日本国内	3人	フィリピン国民、フィリピン現地NGO、フィリピンに関わる日本のNGO、貧困者一般、日本の非営利活動団体など	不特定多数	97

国際協力に携わる人材育成	「日韓みらい若者支援事業」(共同事業) 学習会、”語り場”、フォーラムの開催、日韓関係に携わる市民団体関係者との関係づくり	2021年4月～22年3月	東京	4人	日韓の市民協 力に関わる市 民団体、学術 関係者、大学 など	参加者約 165人 ほか関心を もつ市民、団 体など(不特 定多数)	1,588
調査研究事業	「募金型公益信託の国際協力における役割と展望～誰もが参加できる国際協力のインフラづくりと提言～」 ACTのような募金型公益信託の意義と役割を確認し、とくに国際協力・国際交流促進を目的とする公益信託が増加するための、望ましい条件、環境、アプローチ(遺贈、相続財産の活用を含む)の検証と、現在検討されている「新公益信託法」に対する提言	2021年4月～22年3月	東京都文京区	2人		不特定多数	34

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					

2021年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
I. 一般正味財産増減の部			
【A】 経常収益			
1	受取会費		473,000
	正会員受取会費	168,000	
	賛助会員受取会費	305,000	
2	受取寄付金		6,108,370
	受取寄付金	6,071,870	
	受取寄付金振替額(日韓みらい若者支援事業)	36,500	
3	受取助成金等		2,300,000
	受取助成金	2,300,000	
4	事業収益		10,367,774
	受託事業収益	10,302,274	
	自主事業収益	65,500	
5	負担金収益		3,858,895
	共同事業負担金収益	3,858,895	
6	その他の収益		44,092
	受取利息	28	
	為替差益	377	
	雑収入	43,687	
経常収益計			23,152,131
【B】 経常費用			
1	事業費		
	(1) 人件費		12,845,290
	給料手当	10,191,215	
	賞与	844,740	
	通勤交通費	333,512	
	法定福利費	1,475,823	
	(2) その他経費		7,720,404
	謝金	1,054,414	
	印刷製本費	210,107	
	会議費	35,725	
	旅費交通費	62,698	
	通信運搬費	498,881	
	消耗品費	9,900	
	事務用品費	3,386	
	賃借料	2,290,522	
	広告宣伝費	387,655	
	図書費	30,251	
	研修費	350,000	
	減価償却費	31,797	
	支払手数料	187,828	
	雑支出	7,240	
	海外送金	1,000,000	
	支払寄付金等	1,560,000	
事業費計			20,565,694
2	管理費		
	(1) 人件費		917,848
	給料手当	131,641	
	賞与金	10,260	
	役員報酬	720,000	
	通勤交通費	4,052	
	法定福利費	17,925	
	福利厚生費	33,970	

2021年度 貸借対照表

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	4,482,805	
	未収金	798,158	
	棚卸資産	107,114	
	流動資産合計・・・①		5,388,077
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	(2) 無形固定資産		0
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		0
	【A】資産合計 ①+②		5,388,077
【B】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	718,300	
	前受金	700,000	
	預り金	109,814	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税	401,700	
	流動負債合計・・・③		1,999,814
2	固定負債		
			0
	固定負債合計・・・④		0
	【B】負債合計 ③+④		1,999,814
【C】 正味財産の部			
1	指定正味財産		
	アジア若者みらい基金	36,500	
	当期指定正味財産増減額	△ 36,500	
	指定正味財産合計・・・⑤		0
2	一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産額	3,387,302	
	当期一般正味財産増減額	961	
	一般正味財産合計・・・⑥		3,388,263
	【C】正味財産合計 ⑤+⑥		3,388,263
	【D】負債及び正味財産合計 【B】+【C】		5,388,077

2021年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

リース資産 償却年数5年による定額法

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によっています。

2. 事業別損益の状況(別紙参照)

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は3,388,263円ですが、そのうち1,438,488円は、下記のように用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は1,949,775円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
一般正味財産					
権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラムへの寄付	2,623,858	1,444,202	2,629,572	1,438,488	期末残高は翌期に使用予定の支援用資金(以下同じ)
日本労働組合総連合会「連合・愛のキャンパ」中央助成	0	450,000	450,000	0	フィリピンにおけるストリートチルドレンの社会復帰のための事業(一部助成)
権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラムへの寄付	0	18,000	18,000	0	
個人からの寄付	0	3,000,000	3,000,000	0	ACT関連事業、管理費への指定寄付
(一財)MRAハウス助成	0	1,500,000	1,500,000	0	「日韓みらい若者支援事業」への助成
日韓みらい若者支援事業への寄付	0	36,500	36,500	0	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)からの振替額(日韓みらい若者支援事業への指定寄付)
指定正味財産					
アジア若者みらい基金	0	36,500	36,500	0	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)への寄付(日韓みらい若者支援事業への指定寄附)
合計	2,623,858	6,485,202	7,670,572	1,438,488	

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 「アジア若者みらい基金」から「日韓みらい若者支援事業」に対する振替額	36,500
合 計	36,500

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
リース資産						
Fortigateセキュリティ	965,520			965,520	△ 965,520	0
合計	965,520	0	0	965,520	△ 965,520	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取会費	473,000	94,000	30,000
受取寄付金	6,108,370	325,000	15,000
活動計算書計	6,581,370	419,000	45,000
(貸借対照表)			
未収金	798,158	12,000	
貸借対照表計	798,158	12,000	0

給料手当には使用人兼務役員分も含まれますが、支払い対象者が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

明確に分けられない共通経費のうち、「通信運搬費」「賃借料」「減価償却費」、「人件費」は従事割合に、「印刷製本費」はコピー複合機のカウンターから算出した割合に応じて按分しました。詳細は別紙参照。

注記2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。明確に分けられない共通経費のうち、「通信運搬費」「賃借料」「人件費」は従事割合に応じて按分しました。

		従事割合														
		54.28%	4.96%	1.88%	7.42%	3.20%	0.10%	1.14%	13.10%	1.54%	4.40%	0.60%	6.48%	0.20%	1.20%	
実績合計額	事業部門計	1. 貧困層への資金支援推進事業							2. 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業		3. 知識・情報の普及推進事業	4. 政策・制度変革のための提言事業	5. 国際協力に携わる人材育成	6. 調査研究事業	管理部門	
		(1) ACT推進(受託事業)	(2) 今井基金事務局活動(受託事業)	(3) 川上基金事務局活動(受託事業)	(4-1) 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム(自主事業)	(4-2) 「フィリピン」のストリートチルドレン「ゼロ」支援キャンペーン	(5) 権利を奪われた貧困層の女性の社会参画支援(自主事業)	(1) 日比NGO協働推進(JPN事務局)(受託事業)	(2) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進(共同事業、インドネシア)	(1) 広報・啓発事業(自主事業)	(2) ACT推進(自主事業:留学生インターンシップ報告・交流会)	(1) 政策・制度変革のための提言(自主事業)	(1) 日韓みらい若者支援事業(自主事業)	(1) 基金型公益信託の国際協力における役割と展望(自主事業)		
I. 経常収益	23,152,131	18,335,371	9,116,874	785,400	220,000	1,894,202	500,000	18,000	180,000	3,358,895	682,000	0	0	1,580,000	0	4,816,760
1. 受取会費	473,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	473,000
正会員	168,000	0														168,000
賛助会員	305,000	0														305,000
2. 受取寄付金	6,108,370	1,808,702	0	0	0	1,444,202	0	18,000	0	0	310,000	0	0	36,500	0	4,299,668
1(4-1)権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム	1,444,202	1,444,202				1,444,202										
1(5)権利を奪われた貧困層の女性の社会参画支援	18,000	18,000						18,000								
3(1)広報・啓発事業	310,000	310,000								310,000						
一般寄付	4,124,500	0														4,124,500
一般寄付(すっきり寄付)	175,168	0														175,168
受取寄付金振替額(日韓みらい若者支援事業)	36,500	36,500												36,500		
3. 受取助成金等	2,300,000	2,300,000	0	0	0	450,000	0	0	0	0	350,000	0	0	1,500,000	0	0
1(4-1)権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム	450,000	450,000				450,000										
3(1)広報・啓発事業	350,000	350,000								350,000						
5(1)日韓みらい若者支援	1,500,000	1,500,000												1,500,000		
4. 事業収益	10,367,774	10,367,774	9,116,874	785,400	220,000	0	0	0	180,000	0	22,000	0	0	43,500	0	0
(1) 受託事業収益	10,302,274	10,302,274	9,116,874	785,400	220,000	0	0	0	180,000	0	0	0	0	0	0	0
1(1)ACT推進	9,116,874	9,116,874	9,116,874													
1(2)「今井記念海外協力基金」事務局活動	785,400	785,400		785,400												
1(3)「川上基金」事務局活動	220,000	220,000			220,000											
2(1)日比NGO協働推進(JPN事務局受託)	180,000	180,000						180,000								
(2) 自主事業収益	65,500	65,500	0	0	0	0	0	0	0	22,000	0	0	0	43,500	0	0
3(1)広報・啓発事業	22,000	22,000								22,000						
5(1)日韓みらい若者支援事業	43,500	43,500												43,500		
5. 負担金収益	3,858,895	3,858,895	0	0	0	0	500,000	0	0	0	3,358,895	0	0	0	0	0
(1) 共同事業負担金収益																
1(4-2)「フィリピン」のストリートチルドレン「ゼロ」支援キャンペーン	500,000	500,000					500,000									
2(2)日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進	3,358,895	3,358,895								3,358,895						
6. その他収益	44,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,092
(1) 受取利息	28	0														28
(2) 為替差益	377	0														377
(3) 雑収入	43,687	0														43,687
II. 経常費用	23,081,170	20,565,694	9,097,291	783,491	219,727	3,079,572	501,299	18,132	181,674	3,307,682	973,346	683,806	97,247	1,588,256	34,171	2,515,476
1. 人件費	13,783,138	12,845,290	7,048,569	644,084	179,201	963,529	415,538	12,988	148,036	1,701,110	199,878	571,365	77,913	857,010	25,971	817,848
給料手当	10,322,856	10,191,215	5,590,439	510,843	142,130	764,205	329,576	10,299	117,412	1,349,203	158,609	453,167	61,796	682,937	20,599	131,641
賞与金(2021年度)	855,000	844,740	464,094	42,408	11,799	63,441	27,360	855	9,747	112,005	13,167	37,620	5,130	55,404	1,710	10,260
役員報酬	720,000	0														720,000
通勤交通費	337,954	333,512	183,230	16,743	4,698	25,047	10,802	338	3,848	44,221	5,198	14,853	2,025	21,874	675	4,052
法定福利費	1,493,748	1,475,823	810,806	74,090	20,614	110,835	47,800	1,494	17,029	195,681	23,004	65,725	8,962	96,795	2,967	17,925
福利厚生費	33,970	0														33,970
2. その他経費	8,318,032	7,720,404	2,048,722	139,407	40,526	2,116,043	85,761	5,146	33,638	1,606,572	773,368	112,441	19,334	731,246	8,200	1,597,628
謝金	1,054,414	1,054,414	269,050			180,000				240,000				365,364		52,147
印刷製本費	282,254	210,107	54,583	3,831	1,845	13,575	1,031	0	4,404	1,569	111,313	0	0	14,866	3,080	3,839
会議費	39,564	35,725									1,300		4,000	30,425		3,539
旅費交通費	102,695	62,698	28,970			2,774	2,381							28,593		39,937
通信運搬費	641,954	498,881	232,672	18,640	6,243	16,940	7,152	205	2,337	55,535	92,044	9,018	1,231	56,455	409	143,083
消耗品費	141,266	8,900												9,900		131,366
事務用品費	34,648	3,386	759	350							1,518			759		31,282
賃借料	2,318,340	2,290,522	1,258,395	114,990	31,994	172,021	74,187	2,318	26,430	303,702	35,702	102,007	13,910	150,229	4,637	27,818
広告宣伝費	387,655	387,655	173,800			2,755					175,000			36,100		
図書費	30,633	30,251	2,139								5,390			22,722		382
研修費	390,000	350,000									350,000					
減価償却費	32,184	31,797	17,469	1,596	444	2,388	1,030	32	367	4,216	498	1,416	193	2,088	64	387
雑金費	72,750	0														72,750
租税公課	869,600	0														869,600
支払手数料	360,824	187,828	7,645			165,590		2,591	100	1,550	605			9,747		172,996
雑損失	7,007	0														7,007
雑支出	52,294	7,240	3,240											4,000		45,054
海外送金	1,000,000	1,000,000								1,000,000						
支払寄付金等	1,950,000	1,560,000				1,560,000										
当期経常増減額 ※	70,961	△ 2,230,323	19,583	1,909	273	△ 1,185,370	△ 1,299	△ 132	△ 1,674	51,213	△ 291,346	△ 683,806	△ 97,247	△ 8,256	△ 34,171	2,301,284

※ 当期経常増減額の欠損(赤字)が生じた事業は、自己財源(受取会費、受取寄付金)を充当した。

※ 前年度(2020年度)決算の「次期繰越正味財産額」は3,387,302円である。

2021年度 財産目録

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金			4,482,805	
手元現金	50,892			
外貨 (IDR. 1,468,800, PHP. 4,832 INR. 131, KHR. 4,000)	23,069			
普通預金 みずほ銀行 駒込支店	2,874,720			
普通預金 みずほ銀行 駒込支店「ACC21緊急復興支援」	1,000			
普通預金 三井住友銀行 巣鴨支店	84,291			
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一九店(ゼロイチキウ店)	1,420,090			
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一九店(ゼロイチキウ店) ACC21緊急復興支援	476			
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一九店(ゼロイチキウ店) アジア若者みらい基金	15,267			
楽天銀行	13,000			
未収金			798,158	
2021年度正会員会費2口	24,000			
共同事業負担金収益 (Panasonic2022年3月請求額)	774,158			
棚卸資産			107,114	
貯蔵品 すっきり寄付 (未使用切手)	38,283			
貯蔵品 すっきり寄付 (未使用/書き損じハガキ)	23,507			
貯蔵品 すっきり寄付 (その他:未使用テレホンカード、プリペイドカードなど)	1,000			
貯蔵品 (事務所在庫:レターパック、未使用切手、未使用ハガキ)	44,324			
流動資産合計・・・①				5,388,077
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				0
(2) 無形固定資産				0
(3) 投資その他の資産				0
固定資産合計・・・②				0
【A】 資産合計 ①+②				5,388,077
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
未払金			718,300	
社会保険料 (2022年3月分)	438,887			
給料手当 (2022年3月分)	175,755			
印刷代 (複合機パフォーマンスチャージ (2022年3月分))	21,968			
印刷代 (コピー用紙)	5,166			
電話代 (2022年3月分)	4,892			
通信運搬費 (2022年3月分)	9,768			
広告宣伝費 (2022年3月分Peatix)	16,500			
謝金	45,364			
前受金			700,000	
助成金 ((公財) トラスト未来フォーラム)	700,000			
預り金			109,814	
源泉所得税 (給与、賞与)	81,294			
雇用保険料	28,520			
未払法人税等			70,000	
未払法人税等	70,000			
未払消費税			401,700	
未払消費税	401,700			
流動負債合計・・・③				1,999,814
2 固定負債				
				0
固定負債合計・・・④				0
【B-1】 負債合計 ③+④				1,999,814
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				3,388,263

2021年度年間役員名簿 （前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

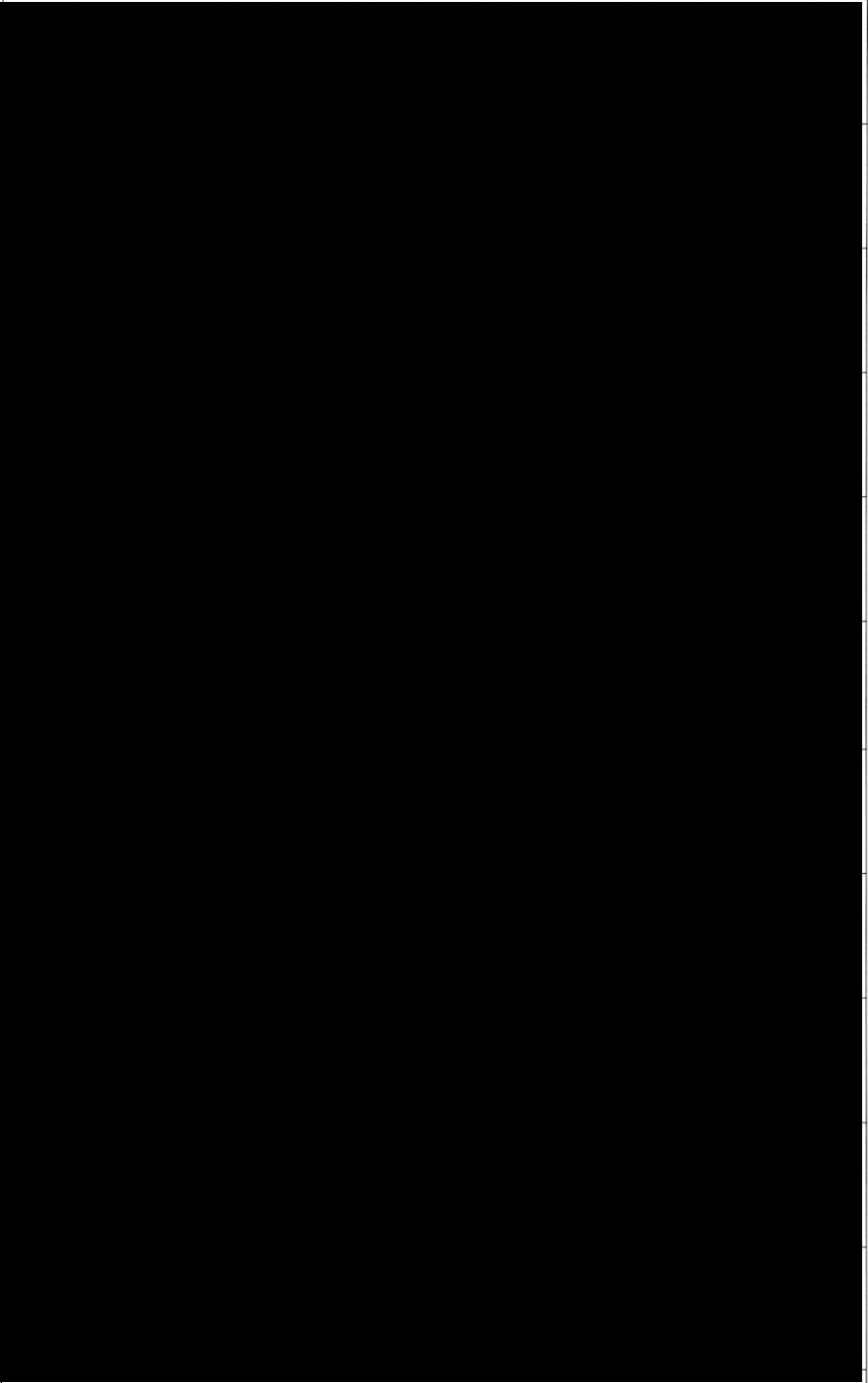
- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○ 理事・監事	イトウミチオ	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日
		伊藤道雄		
2	○ 理事・監事	コマツジュンエツ	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小松諄悦		
3	○ 理事・監事	シミズキョウコ	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		清水恭子		
4	○ 理事・監事	スズキマリ	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鈴木真里		
5	○ 理事・監事	ナガハタマコト	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		長畑 誠		
6	○ 理事・監事	ハマダタダヒサ	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		濱田 忠久		
7	○ 理事・監事	イシマルサトコ	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石丸智子		
8	○ 理事・監事	ユモトヒロユキ	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		湯本浩之		
9	○ 理事・監事	アキオテルマサ	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		秋尾晃正		
10	○ 理事・監事	スズキエイコ	2021年4月 1日 ～ 2022年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鈴木英子		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21

	氏名	
1	秋尾晃正	
2	伊藤道雄	
3	岩崎信夫	
4	太田達男	
5	小松諄悦	
6	清水恭子	
7	鈴木真里	
8	高見啓子	
9	長畑 誠	
10	福田綾子	
11		
12		